

経済政策議論 の不思議

国士学アナリスト
大石久和
Hisakazu Ohishi

しまうほどに、わが国の経済学者は信念や自信がないのだろうか。

日銀が奇妙なのは、速水時代だけではない。白川前総裁は、二〇一二年のワシントンでの講演で、「人々は将来の財政状況への不安から支出を抑制し、そのことが低成長と緩やかなデフレの一因となっていると考えられる」と述べた。しかし、国民の消費支出が伸びていないのは確かにしても、それが財政状況への不安から来ているという因果関係はどのように調査し、どのように抽出できたのだろうか。しっかりと調査に基づかなければ、単なる評論家であってはならない政策実務責任者がこのような発言をしていいわけがないが、提示できる根拠などないのではないか。

また、白川前総裁は、同じ時期にこれもアメリカでの講演で、「生産年齢人口あたりの実質経済成長率は、日本は二〇〇〇年～二〇一〇年で世界一であった」と述べたという。一九九五年をピークに急減している生産年齢人口を分母に、名目成長率を物価低下のデフレクターでかさ上げた「実質」成長率を分子に割り算をして、一体何の意味があるのか。

話は実に単純なのだ。名目GDPが伸びなければ税収は絶対に伸びない。わが国の問題は、

誰

がどう説明しようとも、この二〇年間ほどはわが国は経済成長しなかったし、一九九八年以降本格化したデフレ経済から脱却できず、泥沼的な経済状況に沈んだままでいた。ということは、これを打開するためにわが国の経済学者は何の貢献もしなかったといえる。

この間、世界最大の経済大国であるアメリカの経済は二倍以上にも成長し、それにもない税収も大幅に伸びてきた。世界経済もほぼ同じ速度で成長したから、まったく成長を止めてしまったわが国の経済的な世界でのプレゼンスは半分以下に低下した。

デフレ経済下では当然のだが、物価下落以上に収入は低下して国民は貧困化したし、正規雇用も著しく減少した。規制緩和や企業統治制度の改革をやらばいいのと言ってきた、いわゆる「構造改革」路線は、どう見ても失敗したと考えざるを得ない。

ポール・クルーグマンは、「経済が『デフレ・スパイラル』の瀬戸際に立っているとき、構造改革はそれを防ぐ有効な手段にはならないのである」と、すでに二〇〇二年の著書『恐慌の罫』のなかで述べていたのである。

また、彼は同書において、日本銀行の政策について次のような批判をしていた。

高齢化による社会保障関係の財政支出増が大きいのには、税収がまったくといっていいほど伸びないことなのである。これを内需を削る歳出削減では対処できないことは、GDPの消費側の定義式を見るだけで誰にでもわかることなので、それをわが国のこの二〇年の歴史がご丁寧にも証明したのである。

「歳出を削減すれば、それを原因としてさらなる削減をしなければならなくなる」という定義式通りのことが起こっただけなのだ。つまり経理論理の企業や家計論理の家庭と、一国の財政論理とはまったく異なるこの理解が十分でなかったのだ。

アベノミクスの時代になったというのに、財政制度審議会は、「少子高齢化と人口減少が見込まれるなか、社会資本ストックの大幅な拡大を指向することは困難」という。厳しい財政に財政審が危機感を持つことは理解できるようにいっても、そのための税収増の道すがら示されていないし、わが国の歴史が証明したように歳出削減がGDPを減少させてきたことについての認識もない。世界の先進国が社会資本ストックの拡大を続けてきたこの二〇年近くにわたり、わが国だけが事業費を半減するという真逆の政策を行ってきた結果、経済も成長せず税収も伸びず、

「速水優・日銀総裁（当時）は、金融政策の緩和はハイパーインフレを起こすかもしれないと警告している。これは驚くべきことだ。（略）ノアの洪水が起きている最中に、『火事だ、火事だ』と叫んでいるようなものだ。（略）」

速水総裁の、この二年間の判断は、ほとんど壮観な見世物といえるほどの大間違いだったといわざるを得ない。いろんな局面で、彼は景気は回復しつつあり、金融引き締めが必要だと繰り返し主張したが、それは完全に間違いだったのである。（略）日本の問題の一つは、経済にとって基本的な課題に前向きに対応しようとしていない日本銀行の存在がある」

これらの批判は、当時も現在も日本のなかではほとんど聞かれないものである。多くの経済学者や評論家は、まるで日銀の考えを押し頂くような態度に終始し、日銀政策の解説はしても、クルーグマンのような批判を展開しなかったのは実に不思議なことであった。

最近の著書で、イェール大学の浜田宏一名誉教授は、「ある学者が日銀批判とされる意見を発表したら、日銀幹部に『あのような意見を言われるようでは、先生の大学からこれから審議委員は出せませんよ』と言われたことがある」という話を紹介している。これで批判を控えて

労働生産性も上がってこなかったのだ。

また、国富として将来世代に残る資本を生み出す建設国債と、赤字国債の区別意識がまるでないことは実に不思議なことだ。財政審報告までもが家計の感覚で書かれていると感じるといえば言い過ぎだろうか。建設国債が生み出したものは、ダムや河川堤防や空港や港湾、道路などになり、現世代のわれわれにも将来世代の子供や孫たちにも使える資産として、わが国土に蓄積されているのだ。将来世代の資産とならないために財政法が発行を禁止している赤字国債とはまったく違うのである。

歳出削減の繰り返しなどによりデフレは深刻化していったのだが、これを日本の宿命的な現象と捉え、因果関係を逆にした生産人口減少などで説明しようとする間違った評論が多い。しかし、ドイツやイタリアは生産年齢人口減少下でインフレだった経験があるのだ。

労働人口と生産性の積がGDPとなる。道路もつながらないままでは生産性が向上しようもない。能力と意欲のある、学生から高齢者、女性、障害者などすべての人々が社会に主体者として参加できる社会の構築と、より効率的にヒト、モノ、情報の移動が可能となる仕組みや手段の整備が問題を解決するのである。